



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
定時株主総会開催予定日 2024年12月18日 配当支払開始予定日 2024年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月11日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年9月期 | 115,362 | △5.5 | 7,060 | △18.7 | 8,147 | △18.5 | 5,003 | △20.4 |
| 2023年9月期 | 122,126 | 4.7 | 8,688 | △5.2 | 10,002 | △4.7 | 6,287 | △18.4 |

(注) 包括利益 2024年9月期 5,719百万円 (△27.0%) 2023年9月期 7,831百万円 (△4.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年9月期 | 316.44 | — | 7.5 | 6.9 | 6.1 |
| 2023年9月期 | 392.27 | — | 9.8 | 8.6 | 7.1 |

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 619百万円 2023年9月期 964百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年9月期 | 119,732 | 76,373 | 56.5 | 4,296.49 |
| 2023年9月期 | 118,009 | 74,385 | 55.8 | 4,137.76 |

(参考) 自己資本 2024年9月期 67,630百万円 2023年9月期 65,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年9月期 | 13,535 | △2,906 | △4,938 | 30,627 |
| 2023年9月期 | 5,695 | △2,411 | △6,199 | 24,926 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2023年9月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年9月期 | — | 75.00 | — | 75.00 | 150.00 | 2,406 | 38.2 | 3.7 |
| 2024年9月期 | — | 80.00 | — | 80.00 | 160.00 | 2,566 | 50.6 | 3.8 |
| 2025年9月期 (予想) | — | 80.00 | — | 80.00 | 160.00 | | 45.0 | |

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 128,000 | 11.0 | 8,300 | 17.5 | 9,500 | 16.6 | 5,600 | 11.9 | 355.76 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年9月期 | 16,424,080株 | 2023年9月期 | 16,424,080株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年9月期 | 683,251株 | 2023年9月期 | 521,629株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年9月期 | 15,811,442株 | 2023年9月期 | 16,028,713株 |

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年9月期 | 42,625 | △10.8 | 2,406 | △1.4 | 4,842 | △4.3 | 3,877 | △8.2 |
| 2023年9月期 | 47,792 | 3.2 | 2,440 | △26.2 | 5,058 | △6.0 | 4,224 | △3.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年9月期 | 245.21 | — |
| 2023年9月期 | 263.53 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2024年9月期 | 60,821 | 45,835 | 45,835 | 45,239 | 75.4 | 2,911.91 | 2,844.81 | |
| 2023年9月期 | 58,618 | 45,239 | 45,239 | 45,239 | 77.2 | 2,844.81 | 2,844.81 | |

(参考) 自己資本 2024年9月期 45,835百万円 2023年9月期 45,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 次期の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 経営方針 | 8 |
| (2) 経営戦略 | 9 |
| (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等 | 10 |
| (4) 経営環境 | 11 |
| (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (追加情報) | 21 |
| (セグメント情報等の注記) | 21 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 6. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| 7. 受注及び販売の状況 | 30 |
| (1) 受注状況 | 30 |
| (2) 販売実績 | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年10月1日～2024年9月30日)の世界経済は、底堅い成長を維持しました。米欧ではインフレが落ち着きつつあり、中銀は利下げに転じました。中国における不動産市況の低迷は続いています。政府の景気刺激策が経済を下支えしています。一方、中東情勢が悪化するなど地政学リスクが高まっており、世界経済に与える影響には警戒が必要です。

わが国経済は、持ち直しの動きがみられます。物価高で抑制されていた消費は、24年春闘を受けた高水準の賃金上昇により回復しつつあります。また、企業の設備投資計画は、海外経済の不透明感が高まるなかでも、DXやGX(*)、人手不足対応を背景に高めの計画を維持しています。

当連結会計年度は「中期経営計画2026」(中計2026)の初年度です。当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって中計2026目標の達成を図っています。

事業戦略においては、「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の3つの事業軸で戦略領域を定めました。あわせてグループ内の連携を強化し、公共向けには行政DXの推進、民間向けにはDXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援やビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、金融向けには事業領域や顧客層拡大などに取り組んでおります。

戦略領域としては、AIを活用したサービスをはじめとするDX、GX・環境エネルギー分野、医療・ヘルスケア関連等を定め、各種の取り組み、協業等を進めながら着実な実績の積み上げを図っています。その成果は、当連結会計年度を通じ、政府関係のデジタル化推進、クラウドや通信・放送関連事業等、さらに民間企業のDX推進支援やスマートモビリティ関連事業等の実績に表れてきております。

一方で、中計2026で目指す事業ポートフォリオ転換への先行投資を進めましたが、一部に収益化の遅れがみられます。加えて、物価と賃金上昇の好循環を目指す潮流のなかでのペースアップによる人件費増加等により、期初想定以上の費用増も生じており、当連結会計年度の業績は期初計画には届きませんでした。事業の選択と集中や人的リソースの再配置などによる、事業収益力の強化を図ってまいります。

引き続き当社グループは、適正な価格転嫁やお客様に提供する付加価値の一層の向上等に努め、適切な利益の確保・向上に取り組むつつ、中計2026の実現を目指しております。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は115,362百万円(前年度比5.5%減)となりました。一方、将来成長のための先行投資を積極的に進めたことから、営業利益は7,060百万円(同18.7%減)、経常利益は8,147百万円(同18.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,003百万円(同20.4%減)となりました。

(*)GX: グリーン・トランスフォーメーション(Green Transformation)の略。再生可能エネルギー中心の産業・社会構造への転換や温室効果ガスの削減を成長戦略に据え、環境保全と経済成長の両立を目指す取り組み。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当連結会計年度は、官公庁のアナログ規制見直しやデジタル化関連案件、エネルギー・運輸関連の民間企業向けのシステム、事業戦略支援関連業務等が貢献し、売上高(外部売上高)は45,419百万円(前年度比10.0%減)となりました。前期比減収は前連結会計年度に計上した複数の通信関連の大型実証案件等の終了によるものですが、減収による利益影響は限定的でした。経常利益は、持分法による投資利益(営業外収益)の減少により4,237百万円(同4.3%減)となりました。

(ITサービス)

当連結会計年度は、産業・公共分野のシステム更改案件等の伸長はあったものの、金融・カード向け大型システム関連案件の減少などにより、売上高(外部売上高)は69,942百万円(前年度比2.4%減)となりました。減収影響に加え、システム基盤更改や人材育成、採用強化等の先行投資に取り組んだ結果、経常利益は3,909百万円(同29.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,723百万円増加し、119,732百万円（前年度末比1.5%増）となりました。内訳としては、流動資産が74,282百万円（同4.4%増）、固定資産が45,449百万円（同3.0%減）となりました。流動資産は、主に大型案件の終了により契約資産が2,764百万円減少した一方、法人税等の支払額の減少や満期保有目的債券の償還等により、現預金が5,700百万円増加しております。固定資産は、主に満期保有目的債券の償還により、投資有価証券が1,716百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて264百万円減少し、43,359百万円（同0.6%減）となりました。これは、未払費用が1,487百万円増加、未払法人税等が1,150百万円増加した一方、買掛金が564百万円減少、1年内返済予定の長期借入金500百万円減少、未払金が1,161百万円減少、受注損失引当金が627百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が2,516百万円増加したことや自己株式が868百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,988百万円増加し、76,373百万円（同2.7%増）となりました。自己資本比率は、56.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,700百万円増加し、30,627百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,535百万円の収入（前連結会計年度は5,695百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,981百万円及び減価償却費3,749百万円のほか、大型案件の終了による売上債権及び契約資産の減少2,198百万円、未払費用の増加1,487百万円、法人税等の支払1,373百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、税金等調整前当期純利益が1,638百万円減少、未払費用の増減額が2,069百万円減少した一方、売上債権及び契約資産の増減額が6,898百万円減少、法人税等の支払額が3,992百万円減少したこと等により、7,839百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,906百万円の支出（前連結会計年度は2,411百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,357百万円、無形固定資産の取得による支出2,769百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円、敷金及び保証金の差入による支出987百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、有形固定資産の取得による支出が1,246百万円減少、投資有価証券の取得による支出が1,945百万円減少した一方、債券の償還による収入が3,000百万円減少、敷金及び保証金の差入による支出が958百万円増加したこと等により、494百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,938百万円の支出（前連結会計年度は6,199百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額2,485百万円、自己株式の取得による支出1,034百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、リース債務の返済による支出が569百万円減少、自己株式の取得による支出が850百万円減少したこと等により、1,260百万円の支出減となりました。

(4) 次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、持続的な賃金上昇による消費回復と企業の設備投資拡大により、内需主導の景気回復が続くと予想します。海外需要も底堅く、インバウンドの活況が続くほか、半導体関連の輸出拡大が見込まれます。こうした動向を踏まえ、日本銀行は段階的に政策金利を引き上げると想定します。

一方、中東情勢をはじめとした地政学リスクに加え、米国大統領選挙が及ぼす影響など、海外経済を取り巻く環境には不確実性があり、資源価格上昇による物価高や企業の設備投資の慎重な姿勢等につながって日本経済の下振れ要因となる可能性があります。

こうした下振れリスクはあるものの、日本においてDXやGX、HX(*)の取り組みを加速する中長期的なトレンドは変わらないでしょう。この流れは、当社の重点領域である「情報通信」・「エネルギー・循環」・「人材」関連事業の追い風になると期待しています。

社会経済情勢の動向並びに中計2026初年度の進捗及び課題を踏まえ、次期連結会計年度の連結業績は、売上高128,000百万円（当年度比11.0%増）、営業利益8,300百万円（同17.5%増）、経常利益9,500百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,600百万円（同11.9%増）と予想しています。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、官公庁向け重点政策分野（デジタル、情報・通信、エネルギー・循環、ヘルスケア等）の案件や民間企業向けの業務・事業革新コンサルティング及びパッケージ・ソリューション活用型ICTコンサルティング等で、引き続き堅調な需要を見込んでおります。事業の選択と集中や人員増、人的リソースの再配置、生産性の向上などの取り組みを強化することで事業収益力のさらなる向上を図ります。以上を踏まえ、売上高（外部売上高）は50,000百万円（同10.1%増）、経常利益5,300百万円（同25.1%増）を予想しております。

ITサービスでは、これまで業績を牽引してきた金融・カード分野の大型案件がピークを越えており、中計2026期間中の完了を見据えた戦略的要員配置やリスクリング、新規顧客獲得やビジネスモデル立ち上げ等の取り組みを進めてまいります。また、三菱総研DCS株式会社は現本社ビルの賃貸期間満了を機会に新本社に移転し、将来につながる働くインフラを強化し、社員のモチベーション向上、全体的な効率化等を図ります。以上を踏まえ、売上高（外部売上高）は78,000百万円（同11.5%増）、経常利益4,200百万円（同7.4%増）を予想しております。

(*)HX：ヒューマントランスフォーメーション／ヘルスケアトランスフォーメーション

2025年9月期 連結業績予想

| | 2024年9月期 (実績) (百万円) | 2025年9月期 (予想) (百万円) | 当連結会計年度比 | |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| | | | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 売上高 | 115,362 | 128,000 | 12,637 | 11.0 |
| シンクタンク・コンサルティングサービス | 45,419 | 50,000 | 4,580 | 10.1 |
| ITサービス | 69,942 | 78,000 | 8,057 | 11.5 |
| 営業利益 | 7,060 | 8,300 | 1,239 | 17.5 |
| 経常利益 | 8,147 | 9,500 | 1,352 | 16.6 |
| シンクタンク・コンサルティングサービス | 4,237 | 5,300 | 1,062 | 25.1 |
| ITサービス | 3,909 | 4,200 | 290 | 7.4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,003 | 5,600 | 596 | 11.9 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 316.44 | 355.76 | 39.32 | 12.4 |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 2024年9月期 15,811千株、2025年9月期 15,740千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様と社会の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ決定しています。連結配当性向は40%を目安にまいります。

内部留保資金につきましては、持続的な成長を実現するために、人材投資、研究・提言投資、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資、M&A等の戦略的投資に活用してまいります。

自己株式の取得については、追加的株主還元として資本構成や市場環境、成長投資の機会等を考慮し、実施の是非を判断していきます。

上記方針を踏まえ、当年度の期末の普通配当は、1株当たり80円といたします。これにより、中間配当80円を合わせた当年度の配当は、1株当たり160円となります。

次期配当につきましては、中間配当、期末配当をそれぞれ1株につき80円とし、1株当たり年間配当金は160円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社（連結子会社9社）及び関連会社5社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社2社）の計15社によって、2つのセグメントを構成しています。ひとつは、政策や一般事業に関する調査研究及びコンサルティングを実施する「シンクタンク・コンサルティングサービス」で、もうひとつは、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを実施する「ITサービス」です。

シンクタンク・コンサルティングサービス

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度知見、社会的課題の発見・分析力、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。

官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、サステナビリティ経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、株式会社MPX、MRIA International Inc.、MRIV International LLC、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本ビジネスシステムズ株式会社、株式会社アイネス

ITサービス

連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や先端的なICTを活用し、金融、製造、流通、サービス、文教等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

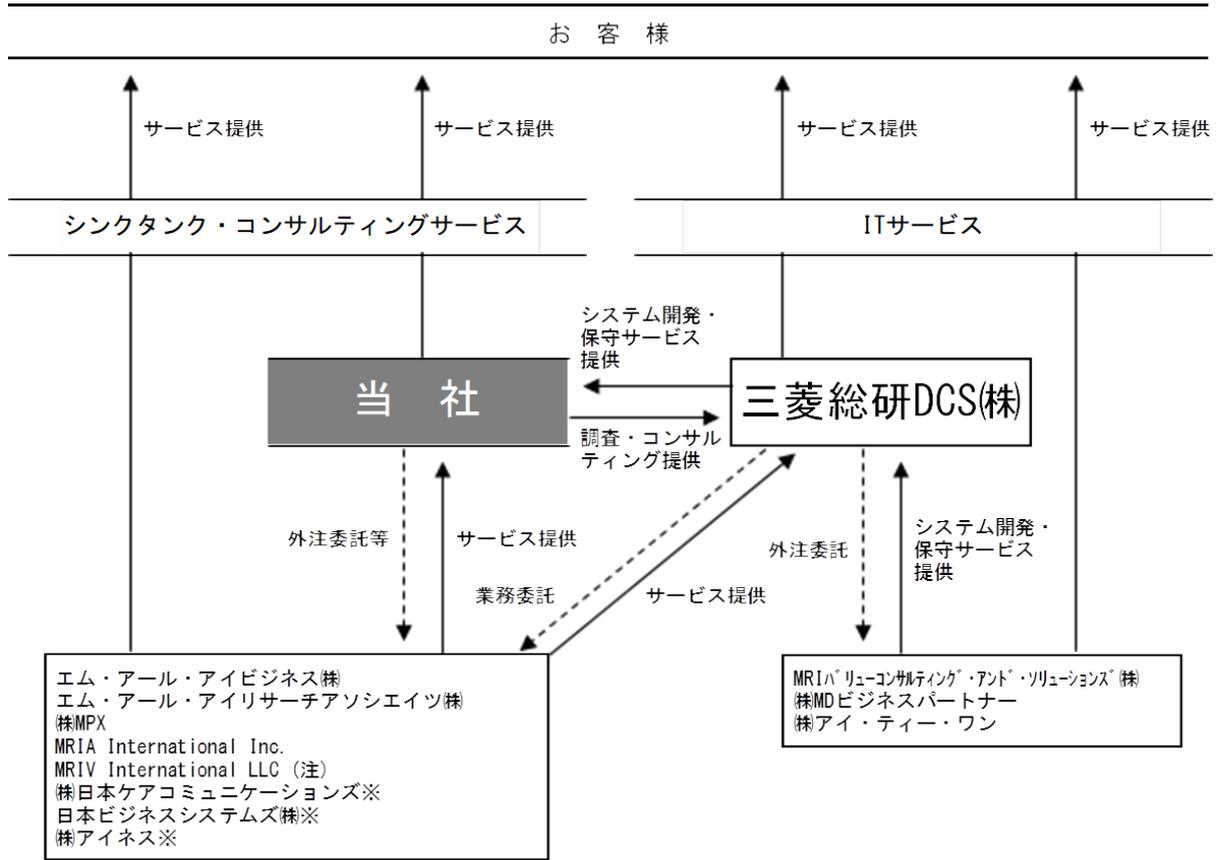
アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO(*)を行っております。

(*)Business Process Outsourcing:人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること。

(主な会社名)

連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、株式会社アイ・ティー・ワン

[事業系統図]



無印：連結子会社 ※：関連会社（持分法適用会社）

(注)MRIV International LLCは、日系企業の東南アジアへの進出支援、事業環境整備に資する政策立案支援等を行う拠点として、2024年6月にベトナム国ハノイ市に設立しました。

3. 経営方針

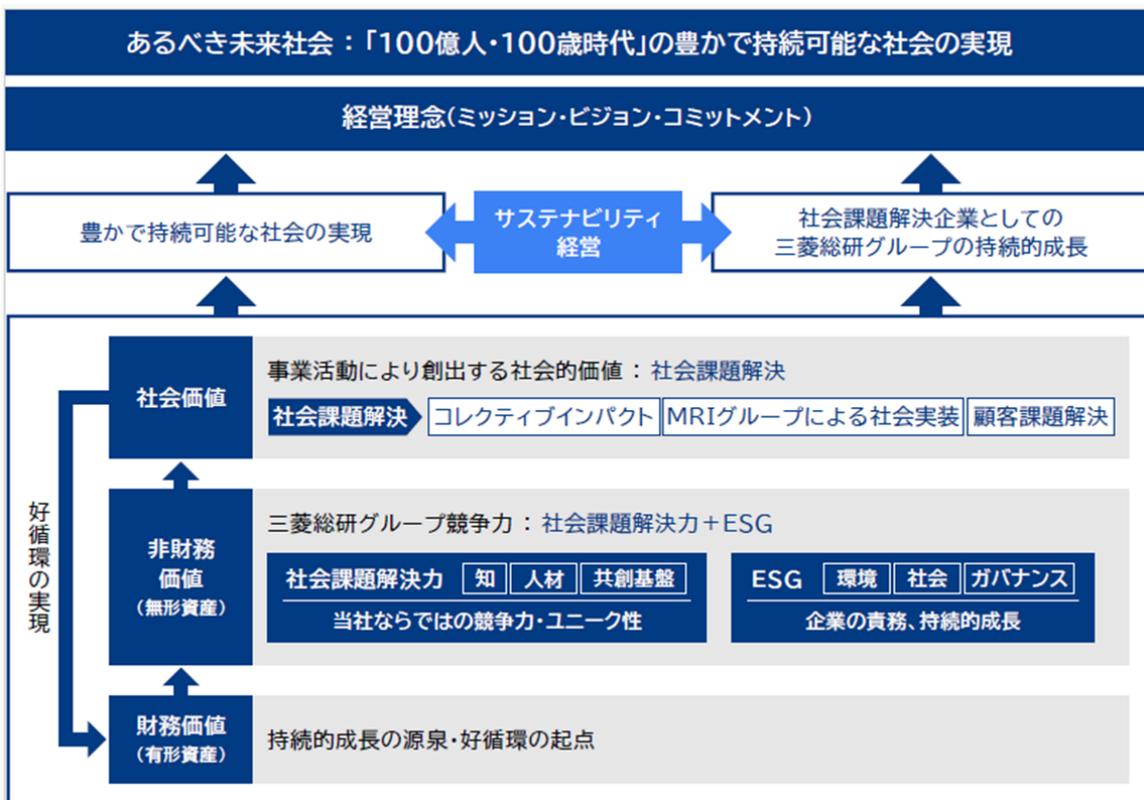
以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「100億人・100歳時代」の豊かで持続可能な社会の実現を目標に、事業を通じた社会価値の創出、社会課題解決を目指しています。

豊かで持続可能な社会の実現に向けて、社会価値・非財務価値・財務価値、これら3つの価値を循環・拡大させながら、社会課題を解決していきます。社会価値は、事業活動による顧客価値拡大や、様々なパートナーとの共創による社会課題の解決により創出・向上を図ります。この社会課題価値の実現を支えているのが、当社グループの競争力の源泉である人的基盤、知的・共創基盤、社会信頼基盤からなる非財務価値です。財務価値は、お客様への価値提供、社会価値の創出によって得られる対価であり、次なる成長に向けて継続的に投資します。

以上の循環によって当社グループ自身が持続的に成長し、社会と自社のサステナビリティを両立させてまいります。



以上の経営方針に基づき、当社グループでは、事業を通じた豊かで持続可能な社会の構築、当社グループの持続的成長の2つの側面から、計6項目のマテリアリティを設定しています。

[事業を通じた豊かで持続可能な社会の構築]

| マテリアリティ | | 当社グループの取り組みテーマ |
|-------------|--------------------|--|
| 個人のウェルビーイング | 健康・自己実現・つながりの確保 | ・ヘルスケア ・人材 ・都市・モビリティ |
| 社会の持続可能性 | 安全安心と地球の持続可能性の確保 | ・金融・カード ・食農 ・情報通信 ・レジリエンス(*) ・エネルギー・循環 |
| 技術による社会変革 | 革新技術の社会実装と企業・社会の変革 | ・DX ・先端技術研究 ・社会実装事業の注力展開 |

(*)レジリエンス：「回復力」「弾力性」を意味し、災害時など危機に直面した際の対応能力や、被害からの速やかな回復力（強靭さ）などを指す。

[当社グループの持続的成長]

| マテリアリティ | | 当社グループの取り組みテーマ |
|---------|-------------------|--|
| 人的基盤 | 人と組織の持続的成長 | <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・育成 ・ワークライフバランス、健康経営 ・DE&I |
| 知的・共創基盤 | 知の統合と共創基盤としての価値発揮 | <ul style="list-style-type: none"> ・研究・提言、知財蓄積 ・顧客・ビジネスパートナーネットワークの形成 ・グループ経営 |
| 社会信頼基盤 | 社会的信頼性の維持・向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理・情報セキュリティ ・コーポレートガバナンス ・脱炭素 |

(2) 経営戦略

(中期経営計画2026)

当社グループは社会課題解決企業を標ぼうし、差別化を図ることで市場での存在感を確保することを目指しています。そのために、2030年にありたい姿を描いたうえで、実現に向けた「中期経営計画2026」（以下「中計2026」）を2023年10月に策定し、同計画に基づき取り組みを進めています。

「中計2026」は、前「中期経営計画2023」（以下「中計2023」）を起点として、2030年までの9年間で3カ年ずつ3段階に区切り、その中間と位置づけました。3段階を「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」としたうえで、「ステップ」に相当します。「中計2026」では、「中計2023」で第一歩を踏み出した経営理念の実現・価値創造プロセスをさらに進めるとともに、顕在化した課題に対応し、グループ横断の事業領域で独自の価値提供モデルを構築してまいります。そのうえで、「ジャンプ」期間でさらなる領域拡大・収益性向上を目指します。



「中計2026」での成長は、当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって実現する計画です。

そのうえで、基本方針として、①事業戦略、②基盤戦略、③価値創造戦略を定めました。

①事業戦略

デジタル×コンサル×シンクタンク融合のワンストップモデルを構築し、グループ全体でDXへの取り組みを加速し、次世代に向けた事業育成を進めます。

こうした事業戦略をグループ全体で推進するため、「事業」軸中心に戦略領域を定め、「シンクタンク」「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の4事業を推進します。

・シンクタンク事業：

研究・提言を通じて未来社会像の実現に向けた社会潮流を形成し、当社グループ全体の社会価値を高める機能を担います。

・社会・公共イノベーション事業：

公共・民間を対象とした当社グループの中核として堅持し、課題解決策の社会実装実現、政策知見を活かし調査研究・DX・コンサルティングサービスを展開します。

- ・デジタルイノベーション事業：
経営・DXコンサルティングとともに高い市場成長性が見込まれる製造・流通分野向けのDXソリューションを展開するとともに、データ分析・AIを活用したサービスを推進します。
- ・金融システムイノベーション事業：
既存の金融機関向け事業を中心に、金融コンサルティングの拡充や金融DX領域に展開します。

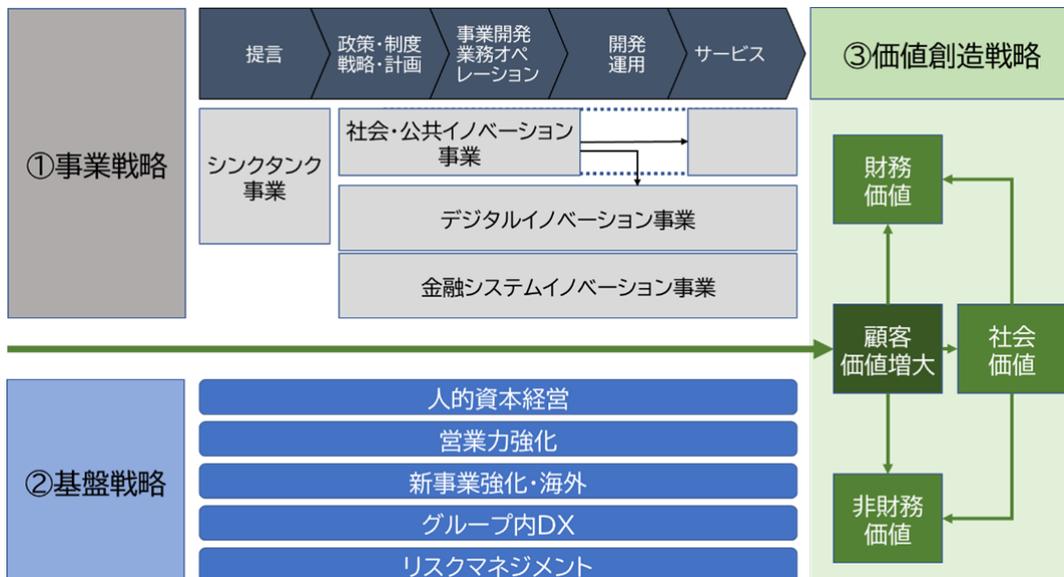
②基盤戦略

事業成長のための基盤を次の5つの観点から整備・高度化します。

- ・人的資本経営：
競争力の源泉としての人的資本を拡充し、当社グループ全体としての最適な人材ポートフォリオを実現します。
- ・営業力強化：
DX事業のマーケティング及びプロモーション機能をグループ連携体制で強化します。
- ・新事業強化・海外：
人的リソースを過度に制約としないサービス提供型モデルを新事業と位置づけ、当社グループらしい多様な新事業を探索・開発強化します。また、海外顧客やビジネスパートナーのグローバル事業展開及び国内顧客の海外事業展開等をハノイ・ドバイの海外拠点を起点に支援するなど、海外事業も推進してまいります。
- ・グループ内DX：
生成AIの活用やプロジェクト管理DX等を用いて、当社グループ全体の生産性向上を図り、さらに顧客価値の提供を目指します。
- ・リスクマネジメント：
当社グループの業容拡大、AI等を活用した事業などの展開に伴い、リスク管理システムのさらなる高度化、システム開発におけるプロジェクト管理体制、法務機能、情報システムセキュリティについても、グループ全体で機能発揮・強化していきます。

③価値創造戦略

上記事業及び基盤戦略に基づき顧客に提供する価値を高め、ひいては財務、非財務、社会の3価値の好循環・拡大によって、当社グループのサステナビリティ経営を推進いたします。ステークホルダーに対するグループ広報・IRを通じ、社会価値及び保有する非財務資本・価値を積極的に説明・訴求し、社会課題解決企業グループとしての認知・信頼を獲得し、当社グループ全体のブランドイメージを確立させます。



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

①財務価値

経常利益及びROEを重要な経営指標とし、「中計2026」の目標水準を以下のとおり定めました。なお、2030年における一層の事業規模拡大を目指す中間点として、売上高目標も定めております。これら目標達成への取り組みを通じ、企業価値並びに資本効率の向上を図ってまいります。

「中計2026」最終年度（2026年9月期）の目標水準

- 売上高 : 1,350億円
- 経常利益 : 140億円
- ROE : 12%

②非財務価値

当社グループとして設定したマテリアリティに基づき、「社会課題解決力」を表現する具体的な非財務価値の指標を定め、その達成を目指しています。具体的には、「人的基盤」「知的共創基盤」「社会信頼基盤」の3要素に区分のうえ、女性採用比率や特許出願数・登録数、再生可能エネルギー比率などを指標として設定し、これらの達成状況を社内取締役の変動報酬(株式報酬)の算定要素の一部に採用し、役員報酬に反映させています。

③社会価値

当社グループとして設定したマテリアリティに基づき、創出を目指す社会価値や当社グループの強みが生み出す社会価値について、当社グループが遂行する関連事業に結び付けて「人材・ヘルスケア事業規模」「GX関連事業規模」「育成したベンチャー企業数」などの指標を定め、社会価値の明確化を図ります。

(4) 経営環境

当社グループはシンクタンク・コンサルティングサービスセグメント(以下、TTC)の官公庁向け事業、ITサービスセグメント(以下、ITS)の金融・カード向け事業を基盤事業と位置づけ、これらを強みとしています。TTCでは株式会社三菱総合研究所が、ITSでは三菱総研DCS株式会社が各セグメントの中核を担い、2社が連携しながら安定的な事業基盤を維持・拡大し、成長してきました。

社会課題が一層高度化・複雑化するなかで、課題解決を図るための政策立案や制度設計において、幅広く、かつ、高度な専門性や緊急性、機動力がますます求められるようになりました。TTCでは多彩な専門性と総合力で、特に社会的影響や解決の優先度が高い環境・エネルギー、ヘルスケア、交通・移動、通信等の課題に先駆的に対応してきました。その結果、多くの官公庁事業を安定的に受託しております。加えて、社会課題解決には、調査・研究や制度設計のみならず、実際に機能する具体的な解決策の提示や、その効果の実証的な確認、さらには実社会への適用・事業化など、これまで以上に踏み込んだ関与が求められています。こうした変化は、投入する要員による制約が大きい事業モデルから、人的リソースを過度に制約としない事業モデルへの転換という、新しい事業展開の可能性を示すものでもあります。

金融業界では、ICTの急速な普及・発展とともにフィンテックなどの新たな技術への対応が喫緊の課題となっています。加えて、グローバル化の進展とともに顕在化したマネーロンダリングや各種市場リスク管理等の課題に対処するため、新たな国際的金融規制やこれに応じたシステム対応が求められています。ITSでは、こうした金融業界の変化を捉えつつ、重要な基幹的システムに係る開発需要等を捉え、安定的に拡大してきました。一方で、AIやクラウドコンピューティングによる柔軟で低コストのシステムや、フィンテックを活かしたスマートフォン決済など、従来とは異なるシステム要件も急速に求められるようになりました。顧客ニーズに応えるには、よりコンサルティング的な機能を強化することが期待されています。

こうした環境変化に対応し、さらなる成長を実現するために、当社グループ全体での取り組みをさらに強化・加速し、戦略領域を「事業」軸中心に組み立て、取り組んでおります。加えてポートフォリオ改革を推進し、重要な事業への重点的かつ効率的なリソース配分を進めます。これまで蓄積した強みを礎として、より市場規模の大きな民間企業分野における変化を予測・見通し、DXをはじめとした最先端ICTによる解決策を実現する「実装」をさらに推進します。加えて、当社グループの強みの源泉たる人材並びに情報発信力を高め、グループ内外の様々なパートナーとの連携を拡大してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

①人的資本経営の強化

人材は、当社グループの競争力や成長の源泉となる重要な資産です。成長シナリオを実現するため、当社グループ全体の事業戦略の視点から必要な人材を確保し、最適な人材ポートフォリオを実現します。人材ギャップ解消のための採用・育成戦略を立案するとともに、処遇改善や成長領域に対応した人材の重点的な強化を行います。

また、グループ経営の観点からグループ全体でのリソース活用によるキャリア形成支援を進めます。

人材育成に当たっては、社員個々の志向に応じた育成・成長を支援する当社独自の「FLAPサイクル(*)」を導入しています。また、人員規模の増大、人材の多様化に応じた、計画的かつ継続的な育成・キャリア形成支援研修の重要性の高まりから、2024年4月には「MRIアカデミー」を開校し、経営理念を具現化する人材を輩出するための教育施策を実施しています。引き続き、働き方改革を推進して健康経営、社員活躍推進、ダイバーシティ向上、従業員のエンゲージメントを強化・向上し、優秀な人材が存分に能力を発揮・活躍できる一層魅力的な環境を備えた企業グループを目指します。

働き方改革等の取り組みは短期的にはコスト増となりますが、人材が当社グループ最大かつ最重要の資産との考えに基づき、当社グループの持続的成長にとって不可欠な取り組みと捉えております。ただし、あわせて生産性向上や価格転嫁等にも継続して努めるとともに、品質の維持・向上への不断の取り組みによって顧客価値の増大もあわせて実現してまいります。

(*)FLAPサイクル：自身の適性或業務に必要な要件を「知る」(Find)、スキルアップに必要な知識を「学ぶ」(Learn)、目指す方向に「行動する」(Act)、新たなステージで「活躍する」(Perform)という一連の循環で一人ひとりのキャリア形成を促す当社独自の方法論。

②DX事業、新事業等の加速

当社グループは、基盤事業による収益を拡大しながら成長事業に投資し、中長期的に次代のコア事業を育成していく両利き経営を引き続き推進しています。

「中計2026」の事業戦略に位置づけた「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」のいずれも、現在の政策・経営課題の潮流であるDX、GX、人材が事業展開・成長の鍵を握る要素となっており、これらを捉えた事業設計を進めています。

また、将来を担う事業を育成し、事業ポートフォリオの転換を急ぐことも重要な課題と捉えています。具体的には人的リソースを過度に制約としないサービス提供型の事業規模の拡大・収益化、PROSRVやmiraicompassなどの既存有力サービスに続く新サービスの開発、海外事業の展開などに取り組んでまいります。

両利き経営の推進に当たっては、常に収益の拡大と成長事業への投資のバランスを最適化する必要があると認識しており、随時見直しを図りつつ取り組んでまいります。

③研究・提言活動強化・積極的な生成AI活用

研究・提言活動は、当社グループにおける価値連鎖の起点であり、さらなる強化が必要と認識しています。研究・提言を通じて未来社会像の実現に向けた社会潮流を形成し、当社グループ全体の社会価値を高めます。具体的には、時機を捉えた自律的な取り組みと科学的知見（エビデンス）に基づく提言を実践し、官公庁の主要施策や企業戦略立案に貢献していきます。

生成AIの登場や飛躍的發展・普及は、多くの産業・職業に影響を及ぼすとされていますが、当社業務も例外ではなく、事業モデルの根本的な転換、想定外の業界からの競合の登場や競争優位性の喪失など、様々な将来的リスクが考えられます。こうしたリスクをむしろ事業機会として活かすため、当社グループでは積極的にグループ内で生成AIの活用を進め、プロジェクト管理DX等を推進しています。こうした取り組みを通じて、当社グループ全体の生産性向上を図り、さらに高度な顧客価値の提供を目指します。

④リスク対応力の強化

業容拡大に伴い、従来にない大型事業や事業形態の案件遂行機会が増加しており、プロジェクトマネジメントの重要性が高まっています。また、新事業の取り組みにおいては、当社グループにとって対応経験・知見の蓄積がないリスクに直面する可能性があり、リスクの早期把握・迅速な対応が求められます。

KRI（Key Risk Indicator）による予兆モニタリングを実施することでリスク増減傾向の把握と予兆管理を高度化するとともに、システム開発におけるプロジェクト管理機能をグループ全体で発揮・体制強化するほか、法務機能や情報セキュリティ対応についてもさらに強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年9月30日) | 当連結会計年度 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,226 | 30,927 |
| 売掛金 | 26,071 | 26,637 |
| 契約資産 | 16,704 | 13,940 |
| 棚卸資産 | 342 | 208 |
| 前払費用 | 2,023 | 2,134 |
| その他 | 784 | 433 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 71,154 | 74,282 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,313 | 20,228 |
| 減価償却累計額 | △11,875 | △12,744 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,437 | 7,484 |
| 機械装置及び運搬具 | 362 | 371 |
| 減価償却累計額 | △176 | △357 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 186 | 14 |
| 工具、器具及び備品 | 6,932 | 6,438 |
| 減価償却累計額 | △5,301 | △5,057 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,631 | 1,381 |
| 土地 | 720 | 720 |
| リース資産 | 2,564 | 1,618 |
| 減価償却累計額 | △1,283 | △644 |
| リース資産(純額) | 1,281 | 974 |
| 建設仮勘定 | 1,856 | 361 |
| 有形固定資産合計 | 12,114 | 10,937 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,524 | 5,482 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,600 | 1,328 |
| リース資産 | 124 | 7 |
| その他 | 4 | 13 |
| 無形固定資産合計 | 6,253 | 6,832 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,847 | 18,130 |
| 長期貸付金 | 1 | 5 |
| 敷金及び保証金 | 2,418 | 3,381 |
| 退職給付に係る資産 | 649 | 710 |
| 繰延税金資産 | 4,443 | 4,477 |
| その他 | 1,131 | 977 |
| 貸倒引当金 | △4 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 28,487 | 27,679 |
| 固定資産合計 | 46,854 | 45,449 |
| 資産合計 | 118,009 | 119,732 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年9月30日) | 当連結会計年度 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,296 | 3,731 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500 | — |
| 未払金 | 2,672 | 1,510 |
| 未払費用 | 11,677 | 13,164 |
| リース債務 | 466 | 212 |
| 未払法人税等 | 584 | 1,734 |
| 未払消費税等 | 2,152 | 2,155 |
| 契約負債 | 754 | 1,335 |
| 賞与引当金 | 6,143 | 5,921 |
| 役員賞与引当金 | 175 | 188 |
| 受注損失引当金 | 759 | 132 |
| 資産除去債務 | — | 468 |
| その他 | 594 | 572 |
| 流動負債合計 | 30,777 | 31,128 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,121 | 899 |
| 役員退職慰労引当金 | 4 | 10 |
| 株式報酬引当金 | 397 | 540 |
| 退職給付に係る負債 | 9,839 | 9,740 |
| 資産除去債務 | 1,483 | 1,041 |
| 固定負債合計 | 12,846 | 12,230 |
| 負債合計 | 43,624 | 43,359 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,336 | 6,336 |
| 資本剰余金 | 4,908 | 4,908 |
| 利益剰余金 | 54,520 | 57,036 |
| 自己株式 | △2,393 | △3,261 |
| 株主資本合計 | 63,371 | 65,019 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,229 | 2,207 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 38 |
| 為替換算調整勘定 | △2 | 9 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 205 | 355 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,429 | 2,611 |
| 非支配株主持分 | 8,584 | 8,742 |
| 純資産合計 | 74,385 | 76,373 |
| 負債純資産合計 | 118,009 | 119,732 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 122,126 | 115,362 |
| 売上原価 | 96,142 | 89,942 |
| 売上総利益 | 25,984 | 25,419 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,295 | 18,358 |
| 営業利益 | 8,688 | 7,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 11 |
| 受取配当金 | 216 | 223 |
| 持分法による投資利益 | 964 | 619 |
| 受取補償金 | — | 128 |
| その他 | 224 | 146 |
| 営業外収益合計 | 1,408 | 1,128 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 14 |
| 投資事業組合運用損 | 7 | 17 |
| 損害賠償金 | 9 | 7 |
| その他 | 54 | 2 |
| 営業外費用合計 | 94 | 41 |
| 経常利益 | 10,002 | 8,147 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 33 | 206 |
| その他 | — | 12 |
| 特別利益合計 | 33 | 219 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 67 | 81 |
| 減損損失 | 238 | 210 |
| 投資有価証券評価損 | — | 87 |
| 持分変動損失 | 96 | — |
| その他 | 12 | 6 |
| 特別損失合計 | 415 | 385 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,620 | 7,981 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,540 | 2,459 |
| 法人税等調整額 | △58 | △39 |
| 法人税等合計 | 2,482 | 2,420 |
| 当期純利益 | 7,138 | 5,561 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 850 | 557 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,287 | 5,003 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 7,138 | 5,561 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 678 | △86 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | △15 | 12 |
| 退職給付に係る調整額 | △23 | 54 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 54 | 135 |
| その他の包括利益合計 | 693 | 158 |
| 包括利益 | 7,831 | 5,719 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,884 | 5,185 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 946 | 534 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,336 | 4,785 | 50,721 | △622 | 61,220 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,517 | | △2,517 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,287 | | 6,287 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,884 | △1,884 |
| 自己株式の処分 | | | | 114 | 114 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 122 | | | 122 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 28 | | 28 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 122 | 3,798 | △1,770 | 2,150 |
| 当期末残高 | 6,336 | 4,908 | 54,520 | △2,393 | 63,371 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,624 | △3 | 10 | 201 | 1,832 | 8,099 | 71,151 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,517 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,287 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,884 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 114 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 122 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 605 | △0 | △12 | 4 | 596 | 485 | 1,082 |
| 当期変動額合計 | 605 | △0 | △12 | 4 | 596 | 485 | 3,233 |
| 当期末残高 | 2,229 | △3 | △2 | 205 | 2,429 | 8,584 | 74,385 |

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,336 | 4,908 | 54,520 | △2,393 | 63,371 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,486 | | △2,486 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,003 | | 5,003 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,034 | △1,034 |
| 自己株式の処分 | | | | 166 | 166 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,516 | △868 | 1,647 |
| 当期末残高 | 6,336 | 4,908 | 57,036 | △3,261 | 65,019 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,229 | △3 | △2 | 205 | 2,429 | 8,584 | 74,385 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,486 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,003 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,034 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 166 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △22 | 42 | 12 | 150 | 181 | 158 | 340 |
| 当期変動額合計 | △22 | 42 | 12 | 150 | 181 | 158 | 1,988 |
| 当期末残高 | 2,207 | 38 | 9 | 355 | 2,611 | 8,742 | 76,373 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,620 | 7,981 |
| 減価償却費 | 3,753 | 3,749 |
| 減損損失 | 238 | 210 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △536 | △222 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 175 | 13 |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | 94 | 308 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △133 | △61 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △22 | △20 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 5 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1 | △0 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 674 | △627 |
| 受取利息及び受取配当金 | △219 | △234 |
| 支払利息 | 23 | 14 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △964 | △619 |
| 受取補償金 | — | △128 |
| 固定資産除却損 | 67 | 81 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △33 | △206 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 87 |
| 持分変動損益 (△は益) | 96 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △4,700 | 2,198 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △6 | 134 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,579 | △556 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 3,557 | 1,487 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 153 | 9 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 38 | 580 |
| その他 | 108 | △21 |
| 小計 | 10,412 | 14,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | 672 | 632 |
| 利息の支払額 | △23 | △13 |
| 補償金の受取額 | — | 128 |
| 法人税等の支払額 | △5,365 | △1,373 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,695 | 13,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 5,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,603 | △1,357 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,873 | △2,769 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 3 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,113 | △167 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 165 | 351 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 2,000 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 1 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △28 | △987 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 33 | 24 |
| その他 | 4 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,411 | △2,906 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △400 | △500 |
| リース債務の返済による支出 | △1,111 | △541 |
| 配当金の支払額 | △2,517 | △2,485 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △465 | △375 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,884 | △1,034 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 180 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,199 | △4,938 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △15 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,930 | 5,700 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,857 | 24,926 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 24,926 | 30,627 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社及び一部の連結子会社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末506百万円、141千株、当連結会計年度末1,375百万円、302千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス等を提供しております。

(ITサービス)

ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|---------------------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | シンクタンク・コンサルティングサービス | ITサービス | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,462 | 71,663 | 122,126 | — | 122,126 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 73 | 1,477 | 1,550 | △1,550 | — |
| 計 | 50,535 | 73,140 | 123,676 | △1,550 | 122,126 |
| セグメント利益 | 4,428 | 5,560 | 9,989 | 13 | 10,002 |
| セグメント資産 | 47,172 | 70,973 | 118,146 | △136 | 118,009 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 816 | 2,955 | 3,772 | △18 | 3,753 |
| 受取利息 | 0 | 2 | 2 | — | 2 |
| 支払利息 | 3 | 19 | 23 | — | 23 |
| 持分法投資利益 | 879 | 85 | 964 | — | 964 |
| 持分法適用会社への投資額 | 10,529 | 746 | 11,275 | — | 11,275 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3 | 2,105 | 4,174 | 6,279 | △5 | 6,274 |

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する資産の増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|---------------------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | シンクタンク・コンサルティングサービス | ITサービス | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,419 | 69,942 | 115,362 | — | 115,362 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 67 | 1,429 | 1,497 | △1,497 | — |
| 計 | 45,487 | 71,372 | 116,860 | △1,497 | 115,362 |
| セグメント利益 | 4,237 | 3,909 | 8,146 | 0 | 8,147 |
| セグメント資産 | 49,945 | 70,167 | 120,113 | △380 | 119,732 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,060 | 2,702 | 3,763 | △13 | 3,749 |
| 受取利息 | 1 | 9 | 11 | — | 11 |
| 支払利息 | 2 | 11 | 14 | — | 14 |
| 持分法投資利益 | 548 | 70 | 619 | — | 619 |
| 持分法適用会社への投資額 | 10,848 | 786 | 11,634 | — | 11,634 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3 | 1,124 | 2,389 | 3,513 | △13 | 3,500 |

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する資産の増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,137円76銭 | 4,296円49銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 392円27銭 | 316円44銭 |

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度521千株、当連結会計年度683千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度141千株、当連結会計年度302千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 6,287 | 5,003 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 6,287 | 5,003 |
| 期中平均株式数(千株) | 16,028 | 15,811 |

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度395千株、当連結会計年度612千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度151千株、当連結会計年度232千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

- 消却する株式の種類 普通株式
- 消却する株式の数 380,080株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.3%)
- 消却予定日 2024年11月22日
- 消却後の発行済株式総数 16,044,000株

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年9月30日) | 当事業年度 (2024年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,021 | 10,933 |
| 売掛金 | 2,627 | 2,331 |
| 契約資産 | 9,665 | 9,330 |
| 仕掛品 | 84 | 52 |
| 前払費用 | 578 | 574 |
| その他 | 567 | 307 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 21,545 | 23,531 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 886 | 811 |
| 機械及び装置 | 175 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 293 | 217 |
| 土地 | 1 | 1 |
| リース資産 | 10 | 52 |
| 有形固定資産合計 | 1,367 | 1,083 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,845 | 2,691 |
| その他 | 852 | 111 |
| 無形固定資産合計 | 2,698 | 2,802 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,856 | 2,947 |
| 関係会社株式 | 25,913 | 26,073 |
| 関係会社出資金 | 384 | 363 |
| 敷金及び保証金 | 1,562 | 1,550 |
| 長期前払費用 | 40 | 43 |
| 繰延税金資産 | 2,247 | 2,422 |
| その他 | 6 | 6 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 33,006 | 33,403 |
| 固定資産合計 | 37,072 | 37,289 |
| 資産合計 | 58,618 | 60,821 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年9月30日) | 当事業年度 (2024年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,523 | 1,661 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500 | — |
| リース債務 | 3 | 15 |
| 未払金 | 1,257 | 773 |
| 未払費用 | 566 | 618 |
| 未払法人税等 | 116 | 1,078 |
| 未払消費税等 | 1,099 | 1,581 |
| 契約負債 | 31 | 449 |
| 賞与引当金 | 2,161 | 2,283 |
| 役員賞与引当金 | 175 | 188 |
| 受注損失引当金 | 19 | 28 |
| その他 | 258 | 304 |
| 流動負債合計 | 7,711 | 8,983 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7 | 43 |
| 株式報酬引当金 | 397 | 540 |
| 退職給付引当金 | 4,637 | 4,519 |
| 資産除去債務 | 624 | 626 |
| その他 | — | 272 |
| 固定負債合計 | 5,666 | 6,002 |
| 負債合計 | 13,378 | 14,985 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,336 | 6,336 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,851 | 4,851 |
| 資本剰余金合計 | 4,851 | 4,851 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 171 | 171 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,842 | 1,842 |
| 繰越利益剰余金 | 33,468 | 34,858 |
| 利益剰余金合計 | 35,481 | 36,871 |
| 自己株式 | △2,393 | △3,261 |
| 株主資本合計 | 44,276 | 44,797 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 967 | 999 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 38 |
| 評価・換算差額等合計 | 963 | 1,038 |
| 純資産合計 | 45,239 | 45,835 |
| 負債純資産合計 | 58,618 | 60,821 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日) | 当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 47,792 | 42,625 |
| 売上原価 | 38,907 | 33,376 |
| 売上総利益 | 8,884 | 9,248 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,279 | 1,298 |
| 賞与引当金繰入額 | 655 | 638 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 98 | 122 |
| 株式報酬引当金繰入額 | 60 | 176 |
| 業務委託費 | 1,256 | 1,438 |
| 賃借料 | 584 | 482 |
| 減価償却費 | 217 | 392 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | △0 |
| その他 | 2,287 | 2,292 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,443 | 6,842 |
| 営業利益 | 2,440 | 2,406 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,578 | 2,229 |
| その他 | 106 | 236 |
| 営業外収益合計 | 2,684 | 2,465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 9 |
| 投資事業組合運用損 | 7 | 17 |
| その他 | 53 | 2 |
| 営業外費用合計 | 66 | 28 |
| 経常利益 | 5,058 | 4,842 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 206 |
| 関係会社株式売却益 | 176 | — |
| 特別利益合計 | 176 | 206 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 53 | 15 |
| 減損損失 | 222 | 195 |
| 投資有価証券評価損 | — | 87 |
| その他 | 10 | 6 |
| 特別損失合計 | 286 | 304 |
| 税引前当期純利益 | 4,948 | 4,744 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 709 | 1,075 |
| 法人税等調整額 | 15 | △208 |
| 法人税等合計 | 724 | 867 |
| 当期純利益 | 4,224 | 3,877 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|--------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 6,336 | 4,851 | 4,851 | 171 | 1,842 | 31,891 | 33,904 | △622 | 44,469 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,517 | △2,517 | | △2,517 | |
| 当期純利益 | | | | | | 4,224 | 4,224 | | 4,224 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,884 | △1,884 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 114 | 114 | |
| 会社分割による減少 | | | | | | △130 | △130 | | △130 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,576 | 1,576 | △1,770 | △193 | |
| 当期末残高 | 6,336 | 4,851 | 4,851 | 171 | 1,842 | 33,468 | 35,481 | △2,393 | 44,276 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 783 | △3 | 779 | 45,249 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,517 |
| 当期純利益 | | | | 4,224 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,884 |
| 自己株式の処分 | | | | 114 |
| 会社分割による減少 | | | | △130 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 184 | △0 | 183 | 183 |
| 当期変動額合計 | 184 | △0 | 183 | △9 |
| 当期末残高 | 967 | △3 | 963 | 45,239 |

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|--------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 6,336 | 4,851 | 4,851 | 171 | 1,842 | 33,468 | 35,481 | △2,393 | 44,276 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,486 | △2,486 | | △2,486 | |
| 当期純利益 | | | | | | 3,877 | 3,877 | | 3,877 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,034 | △1,034 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 166 | 166 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,390 | 1,390 | △868 | 521 | |
| 当期末残高 | 6,336 | 4,851 | 4,851 | 171 | 1,842 | 34,858 | 36,871 | △3,261 | 44,797 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 967 | △3 | 963 | 45,239 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,486 |
| 当期純利益 | | | | 3,877 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,034 |
| 自己株式の処分 | | | | 166 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 32 | 42 | 74 | 74 |
| 当期変動額合計 | 32 | 42 | 74 | 596 |
| 当期末残高 | 999 | 38 | 1,038 | 45,835 |

7. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) | | | |
|---------------------|---|--------------|---------------|--------------|
| | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
| シンクタンク・コンサルティングサービス | 43,133 | △1.3 | 25,801 | △8.1 |
| ITサービス | 72,322 | 0.8 | 49,605 | 5.0 |
| システム開発 | 43,631 | 0.4 | 21,651 | 6.0 |
| アウトソーシングサービス | 28,690 | 1.4 | 27,954 | 4.3 |
| 合計 | 115,455 | 0.0 | 75,406 | 0.1 |

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|---------------------------|---|--------------|
| シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円) | 45,419 | △10.0 |
| ITサービス (百万円) | 69,942 | △2.4 |
| システム開発 (百万円) | 42,410 | △6.4 |
| アウトソーシングサービス (百万円) | 27,532 | 4.5 |
| 合計 (百万円) | 115,362 | △5.5 |

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。